衆議院予算委員会ニュース

平成 23.11.7　第 179 回国会第 2 号

11 月 7 日（月）、第 2 回の委員会が開かれました。

1　平成 23 年度一般会計補正予算（第３号）
　平成 23 年度特別会計補正予算（特第３号）
　平成 23 年度政府関係機関補正予算（機第２号）
・野田内閣総理大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、中川文部科学大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、前田国土交通大臣、細野環境大臣、自見国務大臣（金融担当）、古川国務大臣（科学技術政策担当）、蓮舫国務大臣（行政刷新担当）及び平野国務大臣（東日本大震災復興対策担当）に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

大　畠　章　宏君（民主）

・第３次補正予算の編成に当たり、野田内閣総理大臣の覚悟と決意を伺いたい。
・被災地における社会インフラの現状及び今後の復旧計画について伺いたい。
・第３次補正予算によって被災地における医療の再建がどのように進むのか。
・今冬及び来夏の電力不足が懸念されるところ、今後の電力需給に関する野田内閣総理大臣の認識を伺いたい。

笹　木　竜　三君（民主）

・地震・津波観測システムの整備状況について、前田国土交通大臣及び中川文部科学大臣に伺いたい。
・海洋資源開発の進捗状況について、枝野経済産業大臣及び中川文部科学大臣に伺いたい。
・除染の際に、放射性廃棄物の容積を低減することについて中川文部科学大臣に伺いたい。
・高校授業料無償化においては、海外在住の日本人高校生についても考慮する必要があるのではないか。

階　　猛君（民主）

・東日本大震災による災害廃棄物の広域処理について、細野環境大臣はどう考えているか。
・学生によるボランティア活動を広げることについて、中川文部科学大臣に伺いたい。
・防潮堤の高さを自治体の判断に委ねるなど、裁量的な補助金利用を認める必要があるのではないか。
・復興債償還財源における税外収入を増やす努力について安住財務大臣に伺いたい。また、償還のため売却するまでの政府保有株の配当金も、復興財源に充てるべきではないか。

下　地　幹　郎　君（国民）

・郵政改革法案を早期成立させることについて、野田内閣総理大臣の意気込みを伺いたい。
・仲井眞沖縄県知事に昨年五月の日米合意を受け入れてもらうためには、政府は米国と交渉して新たな負担軽減案を沖縄に提案するべきではないか。
・電気料金の算定方式の見直しについて、枝野経済産業大臣の所見を伺いたい。